

施策番号	施 策 名	予算額（百万円）	
321	廃棄物の適正な管理	5,237	
<p>【2010年度の目標】</p> <p>耐久消費財や容器包装をはじめ、再利用を前提とする製品が多くなるなど、市場の流通システムの中で、廃棄物の発生抑制、減量化、再利用が図られています。また、やむを得ず排出された廃棄物は、水の汚染などを引き起こすことがないように適正に処理されるようになっていきます。</p>			
項 目	基準年度の状況	1999年度実績	2001年度の目標 (2010年度の目標)
ごみ排出量 (1日一人当たり)	(1994年度) 1,195g	(1998年度) 1,230g	1,160g (1,100g)
産業廃棄物年間最終処分量	(1991年度) 1,179千t	——	780千t (1,179千t)
ごみ資源化率	(1994年度) 6.6%	(1998年度) 12.5%	約13% (約30%)
産業廃棄物資源化率	(1991年度) 30%	——	約40% (40%)
ごみ固形燃料(RDF) 化施設導入市町村割合	0%	1.4% (1町)	22%、15市町村 (40%)
し尿海洋投入量	(1994年度) 226,726kl	(1998年度) 約23万kl	約9万kl (全廃)

これまでの取組

循環型社会を実現するため、廃棄物の減量化やリサイクルを促進し、安全で適正に廃棄物を処理することができるような体制を整備することが課題とされていますが、廃棄物を取り巻く状況としては、適正に処理するための必要な施設の整備が進まず、不法投棄等の不適正な処分も増大するなど深刻な状況となっています。

このようなことから、市町村や産業界から強い要請のある廃棄物処理センターを整備し、市町村の焼却残さを広域的に処理するとともに、産業廃棄物を公共関与で処理する施設を平成14年11月末までに完成させるよう整備を進めます。また、不法投棄等については、各県民局と連携しながら処理業者等に対する立入検査や適正処理の指導を行う等厳正に対処しています。

一般廃棄物については、容器包装リサイクル法に基づき「三重県分別収集促進計画」を策定し、容器包装を中心に資源ごみのリサイクル率が高くなってきています。また、環境保全と未利用エネルギーの有効活用を図るため、市町村が整備するRDF化施設で製造されたRDFの安定的な受け皿としてのRDF焼却・発電施設の整備を進めています。

平成13年度の取組

平成13年度においては、引き続き廃棄物処理センターの整備を推進するとともに、不法投棄等の監視指導についても効率的な監視指導により不法投棄等の早期発見に努めます。

一般廃棄物については、大きなウェイトを占める生ごみの減量化・リサイクルを支援するとともに、引き続きRDF焼却・発電施設の整備を進め、市町村と一体となってRDF化構想を推進します。

主な事業

- 1 (新) 生ごみ減量化促進事業 (83,120(83,120)千円)
【(301)発生抑制の推進事業】[環境部]
ごみの排出量を減少し、CO₂の排出抑制等、環境負荷の少ない資源循環型社会を構築するため、生ごみ堆肥化システム、廃食用油リサイクルシステムの構築を図るうえで必要な施設整備等に支援していきます。
- 2 RDF焼却・発電施設建設事業 (2,905,621(662,570)千円)
【(601)RDF化構想の推進事業】[環境部]
資源循環型社会の構築するうえで有効な手段であるRDF化構想を積極的に推進するため、市町村等で製造されたRDFの安定的な受け皿として、RDF焼却・発電施設を広域的なモデル施設として整備を進めます。
- 3 産業廃棄物自主情報公開等促進事業 (22,195(22,195)千円)
【(701)適正処理の推進事業】[環境部]
産業廃棄物の排出事業者自らが排出する廃棄物の処理工程を継続的に改善するシステムや排出事業者、処理業者が自ら産業廃棄物に関する情報を自主的に公開するシステムのバージョンアップを促進します。
- 4 産業廃棄物対策推進事業 (21,756(18,895)千円)
【(701)適正処理の推進事業】[環境部]
産業廃棄物の適正な処理を図るため、県民、関係機関、行政が連携し、計画的、機動的な監視指導を行なうことなどにより、不法投棄等の不適正処理の防止に取り組みます。
- 5 廃棄物処理センター適正処理推進事業 (2,015,701(196,553)千円)
【(901)廃棄物処理センターによる適正処理の推進事業】[環境部]
公共関与による廃棄物処理施設を廃棄物処理センターとして整備することにより、廃棄物の適正処理を推進します。

主な見直し項目

「ごみ減量化広域促進対策事業」は、ごみ減量化等の会議を県民会議等に統合したことにより廃止。

「ごみリサイクル広域システム推進事業」は、事業手法の見直しにより廃止。